

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 共家事・共育普及啓発事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 男女共同参画推進課 両立推進係

電話番号：058-272-1111(内3571)

E-mail：c11234@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,471 千円 (前年度予算額： 7,471 千円)

＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,471	4,874	0	0	0	0	0	0	2,597
要求額	7,471	4,980	0	0	0	0	0	0	2,491
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・国内の夫婦のいる家庭は約3,560万世帯、その内共働き家庭は約1,300万世帯と割合にして36.5%である。2014年～2024年の10年間で約100万世帯増えており、家事・育児は家庭内で協力し合い、行うことが望ましい。
- ・本県においては、週間就業時間が60時間以上の男性雇用者の割合は、女性雇用者の約2.6倍、6歳未満の子どもがいる夫婦における夫の家事・育児関連総平均時間は、妻の4分の1など、依然として「夫は仕事・妻は家庭」という現状がある。
- ・性別に関係なく、互いに協力し合い生活するために、共家事・共育の普及啓発事業を実施する。

(2) 事業内容

- ①共家事・共育チェックシート活用
共家事・共育チェックシートを活用し、家事・育児の分担について家族で話し合う契機を提供するとともに、イベントや児童館等の施設において普及PRを行う。
- ②企業へのアドバイザー派遣
仕事と生活の両立を可能とする雇用環境の実現のため、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援を行う。

（３）県負担・補助率の考え方

- ・広域的な企業への取組みとして県負担は妥当
- ・国２／３（地域少子化対策重点推進交付金）

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	443	プロポーザル評価委員旅費、業務旅費
需用費	120	資料作成費等
役務費	60	郵送料等
委託料	6,816	業務委託（セミナー、アドバイザー派遣、情報発信、チェックシート活用促進）
その他	32	プロポーザル評価委員報償費
合計	7,471	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

- ・清流の国ぎふ創生総合戦略 → 誰もが活躍できる社会
- ・男女共同参画計画 → 男性の育児休業取得や仕事と家庭との両立がしやすい環境整備
- ・少子化対策基本計画 → 働きながら子育てしやすい環境づくり

（２）国・他県の状況

- ・「こども大綱」（R5.12.22閣議決定）において、「長時間労働の是正や働き方改革を進めるとともに、男性の家事・子育てへの参画の促進等により、女性に一方的に負担が偏る状況を解消し、女性と男性がともにキャリアアップと子育てを両立できる環境整備を進める。」とされている。
- ・栃木県、石川県など、他県でも同種の事業を実施

（３）後年度の財政負担

- ・状況を踏まえ継続を検討

（４）事業主体及びその妥当性

- ・事業を遂行するにあたり、「創造性」「構想力」「応用力」を活用した企画が必要であることから、プロポーザル形式により委託

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

2027年度までに「家庭や地域活動と仕事を両立」を希望する人の割合と実際両立している人との割合の差を、18.8ポイント（2022年）から10ポイントにする

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R 4)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R 9)	達成率
①「家庭や地域活動と仕事を両立」を希望する人の割合と実際両立している人との割合の差	18.8 ポイント	—	—	—	10 ポイント	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<div>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</div>
令和5年度	<div>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</div>
令和6年度	<div>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</div>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

先の通常国会において、令和7年度3月末までの時限立法であった次世代育成支援対策推進法が10年間延長されるとともに、仕事と育児の両立支援に関する企業の取組みを一層促す制度が導入された。

- 3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

県内企業においては、ワーク・ライフ・バランス推進企業の申請にあたり、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を作成する企業が増えている。

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

仕事と育児の両立支援に関する企業の取組みを促進するため、企業への直接支援に重点を置くこととした。

(今後の課題)

- 育児負担が女性に集中している「ワンオペ」の実態を変えるには、企業に対して時間外労働削減を促すとともに、家庭に対して夫婦で家事・育児に取り組んでいく機運を高める必要がある。

(次年度の方向性)

- 次年度の取組みは、当該年度の成果等を踏まえながら検討していく

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる実施する理由 や期待する効果 など	